日本の教育スタンダード (学習指導要領)の変遷

-- 変化への「対応」から変化を「生みだす主体」に --

篠原文陽児

(http://www.u-gakugei.ac.jp/~shinohar/)

2009年6月24日(水)午後2時-午後3時30分 モンゴル国立教育大学 モンゴル国ウランバートル市

小中学校の学習指導要領の変遷	
1958年(小中) 61年度実施(小) 62年度実施(中)	 ・道徳の時間を新設 ・関語、算数の指導時間の増加など基礎学力を充実させた ・科学技術教育を充実させるため、算数で分数小数のかけ算、割り算を取り入れ、理科の観察、実験を重視した
68(小)~68年(中) 	・教育内容の向上を図り、算数などを中心に「現代化」を図った・歴史教育の改善(神話の取り扱いなど)
77年(小中) → 80年度実施(小) 81年度実施(中)	・ゆとりある学校生活の実現を目指し、授業時間数を削減(小学校は4年生以上で週2~4時間の削減、中学校は同3~4時間の削減)。各教科の内容、目標を中核的(基礎的)な事項にしぼった
89年(小中) → 92年度実施(小) 93年度実施(中)	・生活科の新設 ・体験的学習の充実 ・文化と伝統の尊重 ・中学校 「技術・家庭」 に新領域 「情報基礎」
98年(小中) 02年度実施(小中) 99年(高校) 03年度実施(高)	・自ら学び自ら考える力などの「生きる力」の育成を狙った ・「総合的な学習の時間」の新設 ・ボランティア活動の重複 ・投業時間の始減 ・高等学校「普通教科」に「情報」の新設

学習指導要領の改善

国の変化、社会の変化、子どもの変化

によって、ほぼ10年ごとに改善。

学習指導要領の改善によって、これに「<u>対応</u>」 して、学習指導要録、教科書が作成され、カリ キュラムが、つまり、教育の内容と方法が変わる。

変化の「主体」になることができないか?

変化の主体になるために

参考文献

Aトフラー(1970) Future Shock,

Aトフラー(1980) The Third wave,

Aトフラー・Hトフラー(2006) Revolutionary

Wealth,

TLフリードマン(1996) The World is Flat

Pedagogy and Technology Integration

